

## 公定レートと外貨調整センターレート併存期(1985～93年) における中国の為替管理

広 田 堅 志\*

### 目 次

はじめに

I 貿易内部決済レート実施期(1981～84年)における為替管理に対する評価

II 計画管理と市場調整機能を結合した為替管理体制の形成

III 公定レートと為替調整センターレートの併設

おわりに

### はじめに

周知の通り、中国は20世紀70年代における世界政治経済に対する認識の転換の下で、1978年に、経済建設の基本方針の一大転換を図り、いわゆる改革・開放へ政策転換を行った。以来、中国は対外経済開放と国内経済体制改革という二つの柱の下で、いくつかの発展段階に分けて、それぞれの段階の経済の発展水準、経済の運行状況、国際情勢に基づき、為替レート管理を含めた為替管理体制を制定し、実行してきた。

一国の為替管理は、その国の対外的経済関係とその発展を前提条件とし、また、この対外経済関係とその発展は、その国の世界政治経済に対する認識を前提条件としている。このような基本認識の下で、中国の為替管理に関する研究を行う際、為替管理の実態とその中に直接反映されていた世界政治経済に対する基本認識構造の内的関係を明らかにし、さらに、その中で内蔵される矛盾や問題点を摘出することは、極めて重要であると筆者は考えている。

本稿は、このような認識の下で、まずこれまでの貿易内部決済レート実施期(1981～84年)における為替管理に対する評価を行った上、公定レートと外貨調整セ

---

\* 広島経済大学経済学部講師

ンターレート併存期（1985～93年）における中国の為替管理の前提である対外貿易体制の変革の状況を確認し、為替管理の変革の実態についていささか整理を行い、問題点を提起したい。

## I 貿易内部決済レート実施期（1981～84年）における為替管理に対する評価

1978年、中国は国民経済建設の基本方針の一大転換を図った。いわゆる改革・開放政策の実施である。世界政治経済の基本認識を下に実施されたこの大転換に合わせ、為替レートの設定管理を含めた為替管理体制も大きく変えた。改革・開放初期頃（～84年まで）の為替管理<sup>(1)</sup>について、筆者はすでに別稿で整理を試みた。本稿は85年以後の為替管理についていささか整理を行うが、ここでは、改革・開放以来84年までの為替管理について評価を行った上で、本題に入りたいと考えている。そのため、上述別稿と一部重複する部分があることをお断りし、ご了解を得たい。

改革・開放政策への転換以前は、中国の対外貿易体制は、いわゆる貿易の国家独占制によって実施された。対外貿易の基本的方針は、「輸入のための輸出」貿易である。国家が貿易の統一計画を立て、これを対外貿易部を通じて下達し実行するという方式で遂行されるというものである。為替管理は貿易の管理体制に合致する形で、「集中管理、統一経営」という方針で実施され、為替レートも「輸入のための輸出」貿易に有利に作用するよう過大評価されたレート設定を行った。

改革・開放という新たな国民経済建設方針へ転換したことを契機に、70年代末から80年代初期にかけて、新しい情勢の下での人民元の為替レートのあり方について国内では大きな議論が行われた。詳細については、上記別稿を参照されたいが、ここで簡潔にまとめると、まず、理論的に相異なる2つの意見が出された。一つは紙幣はあくまでも金を代表して流通しているものであるから、国内外の金価格の比較に基づいて為替レートを定めるべきである、という主張である。今一つの見解は、中国の通貨制度から言って、国内通貨は金との直接的なつながりをもったことはほとんどない以上、現実問題として、人民元の価値をはかるには、その購買力を見るしかない。すなわち、人民元の為替レートは国内外の物価の比較を基準として定めるべきである、という考えである。議論の結末は、後者にかたむいた。

ところが通貨の購買力あるいは物価の比較によって設定されるという考え方が妥当であるといっても、問題はいかなる物価水準で決めるかという技術的な問題が出て来る。すなわち、すべての商品を含む消費者物価指数（CPI）の方をもって決めるか、それとも輸出商品の卸売価格指数（WPI）をもって決めるかである。この二

つの見解はやはり異なる二つの立場からなるものであった。

異なる立場による人民元レートに対する評価は相対立するものとなる。一つの為替レートは同時に二つの問題を解決できない。改革・開放政策の実施により、上述のような対外貿易管理体制の改革を行ってきたことから、対外貿易の面から見て、為替レートの調整は早急に行わなければならないのである。そのため、貿易取引において内部で運用できる内部決済レートにより問題を解決することを決めた。表面上は、単一為替レートが維持されると同時に、貿易の面から見る為替コストの問題も解決できると考えられた<sup>(2)</sup>。

1981年1月1日から、貿易内部決済レートが適用された。輸出入貿易外貨の決済に使用され、レートの設定は1978年全国の輸出商品の平均輸出外貨獲得額に10%のプレミアムを加えて計算される。1981～84年間に実施された貿易内部決済レートは1ドル=2.8元であった。この貿易内部決済レートが実施されると同時に、一方でまた一般公式レート（1ドル=1.7元）の公布も従来通り採用されている。この公式レートは、主に非貿易外貨の交換や決済時に適用される。公式レートの計算方法は従来通り、バスケット通貨の加重平均により計算される。

貿易内部決済レートはある程度期待された通り、「輸出を奨励し輸入を制限」するという当時の貿易政策に積極的作用し、貿易収支の黒字を拡大し、外貨収入の増加に顕著な効果を発揮した。貿易内部決済レートの実施により、一部の商品の輸出を鼓舞することとなった。従来に比べて、輸出外貨獲得額が1ドル当たり、1.7元より高く、2.8元より低い商品は、輸出可能になり、輸出商品の品目、数量、外貨収入の増加が見られた。

地方が輸入権をもつ一部の輸入商品の輸入はある程度制限された。1981年から輸入商品は対外貿易代理制を導入し、地方の輸入にかかる代金は地方財政あるいは企業がそれを負担することとなり、貿易内部決済レートが実施された後、元建て輸入コスト増により、地方及び企業の経済計算をより厳格に行うことを促し、これまでの一部の輸入商品の国内調達への転換が進んだ。

これまでの対外貿易は、「輸入のための輸出」という政策に基づき、輸入に有利になるよう、人民元レートが高く設定された。当然のことであるが、輸出には不利であり、いわゆる輸出すればするほど赤字が増えるという不合理な現象が起こった。貿易内部決済レートの実施により、こういった不合理な現象が緩和された。輸出商品にはよるが、これまで赤字輸出の商品の一部が黒字輸出に転換か、赤字輸出額が減少し始め、地方の輸出商品経営の積極性を発揮させるのに役に立った。

しかし、今回実施された貿易内部決済レートは、84年まで実施された貿易体制の

初歩的改革に適応させるため行った臨時的為替管理制度であり、貿易管理体制の全体的方針や国内物価体系と国際物価体系との遮断などという状況の下で、貿易内部決済レートの実施により発生する問題点も明らかになった。

第1に、前述したように、この時期の中国の対外貿易体制は部分的に改革を行ったとはいえ、全体的方針としては、依然として貿易の国家独占制が維持され、輸出入貿易は依然として国の輸出入計画と政策に基づいて行われ、為替レートによる輸出入貿易への調整作用は極めて限定されたものであった。大宗の国民経済必需品や技術設備の輸入は依然として国が統一して輸入を行い、損益も統一負担する。電気機械、紡織、化学工業品などの輸出コストは国際価格より高いが、国際市場へ進出し輸出商品構造の転換を図るため、これら商品の輸出も努力しなければならないのである。国内買い上げ価格の不断の上昇や、国際市場価格の下落とドル価値の下落などの要因により、83年までに、1ドルを獲得するため、輸出商品の平均輸出コストはすでに2.8元を上回り、貿易内部決済レートによる「輸出を奨励し輸入を制限」<sup>(3)</sup>する作用は失っていた。

第2に、貿易内部決済レートの実施は、対外貿易による損失の増加に相当な影響を与えた。表1で示したように、81年から貿易内部決済レートを実施し始めて以来、貿易収支はそれまでの貿易赤字から貿易黒字へ転換してきたが、84年に、再び貿易赤字へ戻った。「輸入のための輸出」の時代においては、為替レートは輸入に有利に設定していたため、輸出のみ補助金を与えたが、貿易内部決済レートを実施した後、輸出にも輸入にも補助金を与えなければならないような状況になってしまった。

表1 各地の輸出外貨獲得コストの上昇状況

単位：元

省/市 \ 年	1980	1981	1982	1983
上海	2.90	3.14	3.46	—
福建	2.95	3.04	3.42	3.54 (第1四半期)
江蘇	2.80	3.16	3.40	—
広東	2.82	2.97	3.20	3.47 (第1四半期)
河北	2.10	2.19	2.50	—
天津	3.10	3.24	3.30 (上半期)	—
全国	2.31	—	2.67	3.03 (上半期)

出所：呉念魯・陳全庚著『人民幣匯率研究』（改訂版）、中国金融出版社、2002年、91頁の資料と記述により作成。

原因は多方面に亘るが、貿易内部決済レートの実施がその一因であることは違いないであろう。すなわち、貿易内部決済レートは一般公式レートより切り下げたことになり、その分だけ輸入コスト増となる一方、国内販売価格はほとんど変更していない状況の下では、輸入によりもたらされる赤字を補填するための政策性補助金の支給額が増加し、大きな財政負担となった。

この時期、貿易経営権はある程度下放したが、それに対応する管理措置はまだ完備していなかったため、為替レートの切り下げ調整の刺激の下で、対外貿易を経営する一部の企業は、国内で買い上げ価格を高くし、安く輸出するケースがしばしば発生し、国際市場価格の下落や香港ドル安などの要因に加え、却って輸出外貨獲得コストを上昇させる要因となった<sup>(4)</sup>。

第3に、国内物価の安定に影響を及ぼした。貿易内部決済レートを実施後、輸出外貨獲得額が2.8元以下の商品に関しては、輸出により利益を得ることが可能となり、生産部門はこの機会に乗じて、これらの商品の国内取引価格を引き上げた。一部の商品の協議価格は元来規定していた買い上げ価格より10%～100%を引き上げた例も出た。1983年、特産品の輸出買い上げ価格の上昇率は平均で7.57%に達した。これと同時に、輸入により発生する赤字は、地方財政の負担となり、輸入品の国内販売価格を引き上げる動きが出てきた。このような事態は国内の物価コントロールに混乱を招いた<sup>(5)</sup>。

第4に、貿易内部決済レートに実施は、実質的に、国内市場において、二つの為替レートが同時に使用されているという状況になり、為替管理上困難をもたらした。規定上においては、貿易内部決済レートは輸出入貿易商品取引に使用し、一般公式レートは非貿易取引において使用することとなっているが、現実においては、輸出入価格の中に入った輸送費や保険料など付属的な費用の扱いは極めて混乱し、特に、改革初期ごろ、一部の事業部門の責任者は、為替レート上において優遇さえ与えれば、経済の活性化につながると一面的に解釈し、対外労務の国内送金や、コンサルタント業務による外貨収入などといったような非貿易取引外貨収入も貿易内部決済レートをもって、人民元と交換するよう要求したりすることもあった。このような為替管理規定の履行を含め、為替管理上における技術的な問題がしばしば生じ、為替管理上において困難をもたらした<sup>(6)</sup>。

第5に、輸入原材料を利用した加工完成品の輸出に不利となった。上海の例では、半分以上の輸出工業品の原材料は輸入品であり、アパレルと玩具分野の原材料はほとんど輸入に頼っている。広東省の輸出工業品の中で、3分の1は進料加工（原材料を輸入し完成品を加工し輸出する）貿易に属する。江蘇省の輸出のための輸入が



省全体の輸入に占める割合は40%にも達している。貿易内部決済レートを実施後、輸入コスト増となり、工業部門は輸出のための輸入加工任務を担う積極性が殺がれることとなる。

このほか、化学肥料、農薬など国民経済と関係の深い商品に関しては、輸入コスト増により、地方財政負担が拡大し、輸入を減らざるを得ない。このことから国の農業生産にも悪影響を与えた。<sup>(7)</sup>

第6に、工業生産部門と貿易部門間の矛盾を深めた。輸出工業品の数多くの品目は、工業生産企業の面から見て欠損はしないが、貿易部門からみて大きな損失を被る。上海の13種のナイロン製品に対する調査では、この13種のナイロン製品の買い上げ総額は17.5億元で、輸出外貨獲得額の人民元建てで7億元であり、10.5億元の損失が計上される。しかし、工業生産部門から見て、同じこの13種のナイロン製品の利潤額は8.2億元で、工商税は3.3億元であり、合計で11.5億元となる。このような状況では、本来ならば、国内の買い上げ価格を引き下げ、貿易部門の輸出による損失を補填すべきであるが、貿易内部決済レートの実施により、貿易部門の収入が増えたと工業生産部門は考え、国内買い上げ価格を下げようとしなない。さらに、売れ行きのよい商品に関しては、貿易部門と利潤の取り合いや国内買い上げ価格の引き上げなどを要求する。このことは、工業生産部門と貿易部門との間の矛盾を深めた。

このほか、貿易経営権をもつ工業生産部門と貿易部門の間にも矛盾が深まった。貿易経営権をもつ工業生産部門は、貿易を行う場合に、損益自己負担となっているが、貿易部門では、対外経済貿易部や地方財政から損失を補填するための補助金が支給される。このため、同質同類商品に関して、貿易権をもつ工業生産部門では輸出ができないのに対し、貿易部門では赤字輸出が可能である。<sup>(8)</sup> 国全体として、工業と貿易の有機的連携がないことから、国際競争力の創出が阻害されることになる。

第7に、華僑送金による外貨収入に影響を及ぼす。中国にとって海外の華僑からの送金による外貨収入は非貿易外貨収入に大きな割合を占めている。貿易内部決済レートの実施により、彼らにとって、国内送金に適應する従来の一般公式レートをもって人民元に交換することは、不利な立場となる。すなわち、貿易内部決済レートと比べて、送金の価値はそれだけ低下することを意味するからである。そこで、送金を止めて、直接外貨を持ち込んで、闇市場で売買したり、外国から直接物を国内へ送ったりすることがどんどん行われるようになり、華僑送金による外貨収入が減少する要因となった。<sup>(9)</sup>

当然上述のような為替管理上の問題点は、当時の改革・開放政策実施段階の枠組

みの中で発生したものであることは言うまでもない。言い換えれば、貿易内部決済レートの実施を含めた当時の為替管理は、その枠組みに合致する形で取ってきたと同時に、またその枠組みの制約によって、問題が内蔵されていた。

当時の状況から言えば、まず、84年までの貿易体制の初歩的改革は、理念的にも骨子としても貿易の国家独占制が維持され、計画経済を主とする従来のシステムを支えていた枠組をある程度改善してきているとはいえ、企業の経済活動は、依然として行政機関の指令性計画の下で行うという基本的な経済運営システムは従来のままである。対外貿易会社の経営自体は、党委員会指導制から經理責任制へと移行し、政治が直接に経営に干渉するという自体は解消したものの、国家の輸出入計画を実施するため、貿易会社は割り当てられた任務をかなり無理をしながら達成しなければならないし、また、そのような任務が与えられているから、対外貿易会社の業務は必然的に政治機関が行うという形となつてこざるを得なかつた。<sup>(10)</sup>そのため、為替レートの経済梃子としての役割は、従来の経済システムの枠組の中でかなり限定されたことになろう。

第2に、人民元レートの設定政策と国内物価体系との関係である。周知の通り、改革・開放政策が踏み切つたとはいえ、国内物価と国際市場の物価と完全に遮断された状態のままで、しかも国内の物価は商品の価値や国内の需給を反映するものではなく、国際市場の価格変動とリンクしていない。このような状況の下では、為替レートの設定に当たり、どの物価指数をもってそれを算定するのは極めて困難なことである。したがって、貿易内部決済レートの実施は臨時的な対応策に過ぎないであろう。その意味において、国内物価体系の改革につれ、どのような物価指数をもって為替レートを算定するかに関する議論が当面の課題となる。

## II 計画管理と市場調整機能を結合した為替管理体制の形成

### 1 貿易体制改革の新たな展開

ここでは、まず為替体制改革との関連性から、1993年までの対外経済貿易体制の改革の内容をまとめてみたい。<sup>(11)</sup>1984年9月の対外経済貿易部が提起して國務院の承認を受け、「対外貿易体制改革意見に関する報告」<sup>(12)</sup>（「关于外貿体制改革意見的報告」）が発表された。この報告の発表により、1985年から、対外貿易体制の改革は新たな展開に入った。この報告の中で、対外貿易体制改革に対して、3つの原則が謳われた。すなわち、①政治と企業（経済・経営活動）の職務を分離し、対外経済貿易分の専門セクションが管理に当たること、②貿易経営に貿易代理制を実行すること、

③工業貿易結合、技術貿易結合、輸出入結合の三項目である。

政治と企業（経済・経営活動）の職務の分離とは、行政管理部門と企業経営部門という異なる機能が一体化している従来の経済活動が政治に従属するという旧体制を改めようとするものである。中央と地方政府の企業に対する行政干渉をできるだけ少なくし、企業が経済活動を行うに十分な自主権を与えるようにする。

貿易経営の輸出入代理制とは、貿易会社が対外貿易経営権をもたない中国の国内企業から委託を受け、委託手数料を受け取って輸出入業務を代行するものである。すなわち、「外貨を有しており、主管部門の認可を得て、ある種の商品を輸入できる企業、またはある種の輸出できる商品を有する国内企業が対外貿易会社と契約を締結し、対外貿易会社に商品の輸出入を委託し、その後に対外貿易会社が自己の名義で外国商人と売買契約を締結する<sup>(13)</sup>」ものである。輸入の経営は原則上すべて輸入代理制とし、輸出も基本的には輸出代理制によって行うこととするが、商品ごとに別々に定め、農副産品と一部の手工業工芸品等は従来通り対外貿易会社の買い付け制による。この方式が1985年以後の貿易経営の基本形態となった。

1979年から試験的に実施された企業の請負経営責任制は、1987から大中型国有企業で全面的に実施されるようになった。対外貿易体制改革の面では、国務院が1988年に新たな貿易体制改革案を決定し、「対外貿易体制改革の若干の問題に関する規定」（「關於外貿体制改革若干問題的規定」）を下達した。

具体的には、省、自治区、直轄市、計画単列都市などの地方政府と全国性の対外貿易專業總公司（工貿總公司も含む）の国家に対する三基準（輸出外貨収入基数、上納外貨基数、財務指標〈輸出コストと結合された一定のところまでの赤字については補填を行うという損益指標〉）のみ（貿易方式の如何を問わない）にもとづき、期間3年の請負経営責任制の実施である。地方では省級外貿公司是省政府に対して請負、系列公司に下ろしていく。行政系統では最終輸出品生産を請負する市、県政府が省政府に対して請負する。外貿公司是市、県政府に対して請負する（双軌制請負<sup>(14)</sup>）。

一部少数の輸出入商品は外貿・工貿總公司が統一的に取り扱い、請負を実施する以外、大多数の輸出入商品は地方政府と傘下外貿公司（地方政府に外貿企業の批准権が与えられ、1988年から従来の輸出入總公司傘下の分公司は地方政府傘下の独立輸出入公司となった）の中央政府に対する請負を行えるようになった。

さらに、1990年12月9日国務院は「対外貿易体制の更なる改革と完備に関する若干問題の決定」（「關於進一步改革和完善對外貿易體制若干問題的決定」）を発表し、貿易における損益自己負担システムと全国統一輸出体制を構築していくことを提起



した。これを受けて、1991年1月1日より国家の輸出赤字に対する補填を取り止め、輸出商品計画、数量割り当てと許可証管理を改善し、輸入政策を適度に調整し、輸入管理のやり方を改善していくこととなった。

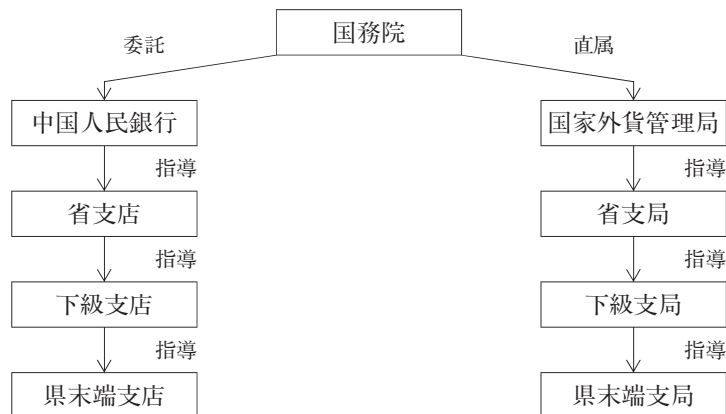
上述のように、政経職能の分離・経営権の下放、生産・貿易部門の機能連携強化、輸出入貿易の代理制の実施、貿易経営の請負・損益自己負担など一連の改革の段階的实施により、これまでの貿易体制を大きく舵を切ったわけである。この対外貿易体制の大きな変化に伴って、為替管理機構の調整、外貨留成制度の改善、外貨調整センターの創設などといった為替管理体制における新たな展開が行われた。

## 2 為替管理体制改革の新たな展開

### 〈1〉為替管理機構の調整

国家外貨管理局は外貨管理専門機関として、1979年3月国务院の批准を経て設立された。設立当初は、外貨業務を営む専門銀行である中国銀行という金融機関の中で設立したが、1982年8月以後中国銀行と分立し、中国人民銀行の指導下にあった。1985年から改革・開放政策は新たな展開が行われ、上述したような対外貿易管理体制の改革に合致させるため、為替管理機関が抜本的な改革が行われた。

これまで中国人民銀行、国家計画委員会、財政部、経済貿易部が連合で行われた為替管理組織形態を換え、国家外貨管理局による外貨管理の一本化を実現した。具体的には図1で示しているように、中国人民銀行の指導の下で、中国人民銀行、国家外貨管理局はそれぞれの系統で省、自治区、直轄市、計画単列市、経済特区に支店、支局を設け、その以外の地方に下級支店、支局を設け、一部の県および県級地



出所：筆者作成。

図1 新外貨管理組織図

方市に末端支店、支局を設ける<sup>(15)</sup>。

国家外貨管理局の機能をより明確にするため、1988年から中国人民銀行直轄下の局となった。さらに、1993年9月、国務院の決定により、中国人民銀行は中央銀行としての職能を特化し、国家外貨管理局およびその支局は中国人民銀行の行政指導を受けた上で、国の外貨を統一的に管理する。主要な任務は、外貨管理に関する法令および制度の制定、国全体の国際収支計画の編成と監督に参画すること、外貨資金および外貨準備の統一管理と分配、外債の統一管理、外国銀行あるいは企業の借款および国外発行債権の審査・批准、国営企業およびその他企業の貿易・非貿易外貨収支の監督および管理、銀行および金融機関の外貨業務活動の管理、為替相場の決定と公布、外貨管理条例違反の処理などである。

## 〈2〉外貨留成制度の改革

外貨創出企業の積極性を引き上げ、外貨収入の拡大を図り、外貨管理の効率を高めるため、すでに改革・開放政策実施した当時から、外貨留成制度の実施を始めた。1987年までの外貨留成制度は基本的には1979年当時と変わらない<sup>(16)</sup>。しかし、1984年から始まった新たな貿易体制改革につれ、企業の自己裁量による経済活動が活発になり、地方政府の輸入権限の拡大により、国際収支が大幅な赤字となり、外貨準備残高は急速に減少した。そのため、中央政府は国際収支改善策の一環として地方ベースの外貨留成に対して年間使用制限枠を設定し、外貨の使用を引き締めた。1985年3月、国務院は関連法律「外貨管理の強化に関する決定」（「加強外匯管理的決定」）を公布し、各地方、部門の留成外貨の使用制限枠内での使用を厳格にし、違反行為を厳しく取り締まると決めた。

1988年から実施された対外貿易の経営請負制に伴い、外貨留成制度の転換も行われ、これまで実施した留成外貨の使用制限枠を撤廃すると同時に、外貨管理体制の中にも外貨収入請負制度が全国的に導入された。省ベースの地方政府を請負単位として中央政府への外貨上納請負責任額を定める制度である。

地方政府が中央政府に対して具体的に請負ものは、年間輸出外貨収入額、年間上納金、輸出補助金額などである。地方政府はそれらが請負った総額をさらに分割し、地方の企業に分担されることになる。外貨収入請負責任制の導入に伴う外貨留成の特徴は以下のようなものである。

(1) これまでの留成外貨の比率が拡大されたことである。これまで計画内外貨収入の超過分を基数にした外貨留成比率を換え、請負経営の実施の下で、一般的に全額利潤留成方式と請負留成方式の組み合わせとなっている。請負方式による基数内の外貨留成比率は全額利潤留成方式で、国家上納75%、経営企業25%の外貨留成比

率と決めた。地方が請負経営を行う場合も基数内外貨留成比率は上記の全額利潤留成方式のとおりであるが、計画を超える部分については国家上納20%、地方留成80%となっている。<sup>(17)</sup> 請負経営方式によって実施される外貨留成制度は対外貿易の経営請負制とリンクする形で、「3年間不変」と決める。

(2) 外貨留成の管理権限が下放されたことである。これまでの留成外貨の管理権限は中央政府に集中されていたが、請負責任制の実施により、その権限も地方政府に委任されることとなった。中央政府への納付金を納めれば、残りの外貨留成額の処分権限は地方政府に委ねられることとなり、外貨留成額の記帳、使用および外貨調整センターでの取引などに関しては地方政府が行政指導の権限をもつようになった。<sup>(18)</sup>

(3) 対外貿易改革のモデル事業—損益自己負担経営システムのテスト運行に協力し、モデル事業に該当する業種に限って特別外貨留成政策が実施されたことである。1989年1月1日から、貿易専門軽工業、工芸業、アパレルといった3つのモデル業種の外貨収入の留成に関しては、企業は70～80%を留成でき、残りの20～30%を上納することが許可され、貿易と関連のあるモデル業種間の総合的補完関係を強めた。後の1991年に全国的に展開された企業の損益自己負担経営システムの実施により基礎作りが築かれた。このほか、機械・電気製品の輸出を鼓舞するため、当該商品の輸出外貨収入に100%の留成が許可された。これらの措置は外貨管理の面から反映される産業政策の積極的な試みであろう。

### 〈3〉外貨調整センターの創設

すでに前述したとおり、外貨留成制度は改革・開放政策実施当時から実施してきた。以来、外貨分配上においては、一部の外貨は留成により地方と企業に分配され、政府の従来の計画範囲内で使用できる外貨の配分量が相対的に減少してきた。このような外貨配分システムの変化により、外貨の有効的使用の面において、新たな問題に直面することとなった。

一つの問題は、一定の外貨留成額度を保有している企業と保有していない企業との間の問題である。留成外貨を保有している企業は、なるべく高く保有外貨を売り、これにより輸出コストをカバーしようとする一方、原材料の輸入が必要とする企業からいえば、なるべく輸入に必要な外貨を安く購入したい。しかし、この当時企業間の留成外貨の取引に関しては厳格に制限され、外貨の有効利用を十分発揮できない状況にある。

今一つの問題は、外国との合弁企業の外貨使用の問題である。上述のように中央政府が直接国営企業への配分外貨さえ減少している状況の下では、外資との合弁企

業が計画経済の枠内から外貨供給を受けることは期待できない。しかし、合弁企業が外貨獲得能力をつけるまでの初期段階には外貨が当然必要になる。さらに、合弁企業間の外貨アンバランスの問題があり、一部の合弁企業の外貨が不足している反面で一部の合弁企業の外貨が余っている。こうした合弁企業同士の外貨収入の不均衡問題の解決のチャンネルがなく、外貨の有効利用と合弁企業による経済発展への積極的作用に阻害要因となっている。

このような外貨過不足の状況を改善し、外貨の有効利用を図るため、外貨調整業務はすでに1980年から開始しており、当初は国営企業と集団企業の留成外貨の調整のみだった。調整用外貨の交換レートは、政府が公式レートを基準にして調整幅を決めて行う。

1985年11月、深圳経済特区で全国初の外貨調整センターを設立した。1986年3月26日、国家外貨管理局は「留成外貨調整に関する実施方法」（「関与留成外匯調剤の実施弁法」）を実施し、新たな留成外貨の調整方法を詳細に規定していた。さらに、1988年3月、「外貨調整に関する規定」（「関与外匯調剤の規定」）を公布した。「規定」によると、国家外貨管理局の統一的指導と管理の下で、前述した対外貿易の経営請負責任制の実施に伴って、各省、自治区、直轄市、経済特区、計画単列市に相次ぐ外貨調整センターを設立する。北京で全国外貨調整センターを設立し、中央部門間と各地外貨調整センター間の外貨調整を行う<sup>(19)</sup>。この間、留成外貨の調整対象は外資系企業が保有外貨、外国無償援助金、国内居民保有外貨までに拡大した。

外貨調整センターの取引方式は概ね以下3つの方式がある。

- ① 直接取引方式。売買当事者が直接話し合いにより、取引金額、交換レート（政府が決めた調整レートの変動幅範囲内）を決めて行う取引である。調整センターは単なる成約手続きをするだけで、取引当事者が相手方を自分で探し、無競争で行われる点がこの取引の特徴である。
- ② 間接取引方式。外貨の売り手と買い手が「外貨売却申請書」と「外貨購入申請書」を記入して外貨調整センターに提出し、同センターは仲介者としてその申請条件に基づいて成約可能な相手を組み合わせる。
- ③ 競売取引方式。外貨調整センターが多数の外貨の買い手と売り手を特定の取引場所に集合させ、前日の取引の終値を始値として競争を伴いながら、外貨の需給状況により新しい交換レートを決め、取引を行う<sup>(20)</sup>。

外貨調整センターの形態によって、上記①～③の取引形態を決まる。①と②の取引ができる外貨調整センターを非公開外貨調整センターといい、③の取引ができる外貨調整センターは一般公開外貨調整センターという<sup>(21)</sup>。1988年9月、上海で初めて

上記③の取引方式を中心とする外貨調整センターが設立され、より多くの市場メカニズムを導入し外貨調整の役割を果たした。1993年年末までに、この種の調整センターは全国で18ヵ所までに拡大した。外貨調整センターの創設はゼロからスタートし、調整可能な留成外貨の範囲も漸次に拡大し、1993年までに一定規模の外貨取引市場を形成していた。1980～93年までの間、外貨調整センターによる調整外貨の累計額は1,040億ドルに達したという。<sup>(22)</sup> 外貨調整センターの創設は、外貨獲得企業の積極性を発揮させ、これら企業の経営及び融資力の向上が進められ、外貨資金の多分野間での流動を促し、外貨資金の有効利用と合理的分配に大きな役割を果たした。しかし、当時の外貨調整センターでの取引は主に企業を中心としており、外貨調整センターの行政管理や調整価格の不一致が生じ、外貨取引と外貨資金の流動が地方政府の制限を受けるなど、市場システムの運行が不十分な一面も現れている。

#### ＜4＞ 公式レートと外貨調整センターレートによる二重為替レートの実施

IIIの部分で詳しく紹介する。

#### ＜5＞ 多種金融機構による外貨経営体制の創設

改革・開放以前は、中国はかなり厳しい外貨管理体制を採っていた。中国銀行によりいわゆる「集中管理，統一経営」という手法で外貨の経営を行った。改革・開放後も依然として厳しい管理を行うが、改革・開放以後、中国の経済体制は国営経済を主体とし、多種経済体制併存する方向へ発展し、対外貿易権の下放，経営の請負，損益自己負担，外資直接投資の導入など国民経済が活発に動き始めた。このように国内経済体制改革を前提に，外貨の経営体制もそれに適合する形で改革を進めてきた。同時に，対外開放の推進も図られ，従来の中国銀行一行による外貨集中経営管理の局面はすでに新しい情勢に対応できなくなっている。

1984年10月，中国工商銀行深圳支店に外貨経営の許可を与えたことを皮切りに，外貨の経営業務ができる国内金融機関は一気に拡大した。1985年4月，国務院が，「中華人民共和国経済特区，外資銀行，中外合資銀行管理条例」を公布し，外資銀行，中外合資銀行が経済特区に設立する営業機構の審査，営業範囲，資本金外貨収支の管理について詳細に規定を定めた。

1987年2月，中国人民銀行が「国内機構による外貨資金担保の提供に関する暫行弁法」（「関与境内機構提供外匯担保的暫行弁法」）を公布し，法定の外貨資金担保業務を有する銀行と外貨収入のある非金融企業法人が外貨資金の担保機構とすることを決めた。金融機構が提供する外貨資金担保金額と自己の対外債務総額の累計額は，自己保有する外貨資金額の20倍を超えてはいけない。国内機構が外貨資金担保を提供した後，10日以内に外貨管理部門へ報告し，その記録にとどめなければならない。



1987年10月、中国人民銀行が「非銀行機構外貨管理弁法」（非銀行機構外匯管理弁法）を公布し、非銀行機構による外貨業務の申請とその業務の停止、外貨資本金、外貨業務の経営範囲、外貨収支などの管理について規定を定めた。

#### 〈6〉資本流出入に関する外貨管理

##### (1) 外債管理

1984年までの外債管理は、「統一指導、分担管理」という基本方針の下で実施され、国家計画委員会、財政部、国家外貨管理局は国務院の指導の下で、それぞれ分担を決め、責任を負う。84年以後、国内改革、対外開放の深化につれ、専門機関による外債管理への移行が始まった。1986年8月、国務院の決定により、中国人民銀行の指導の下に置かれている国家外貨管理局が全国の外債管理を統括し、全国の外貨、外債に関する情報と外貨・外債額を全面的に掌握し、全国統一した外債統計監督体制を創設し、対外借款や海外で発行する債券の監督管理を行うこととなった。

国務院の批准を受け、1987年8月国家外貨管理局は「外債統計監督暫行規定」（「外債統計監測暫行規定」）を公布した。「規定」では、国は外債の登記管理を行うことを決めたほか、外債の概念、種類、登記方法等について規定している。本「規定」で定めている外債とは、中国国内にある機関、団体、企業、事業単位、金融機構あるいはその他機構が中国国外の国際金融組織、外国政府、金融機構、企業あるいはその他機構に対して、外貨建ての契約性のある償還義務を負うすべての対外債務のことを意味する。外債の種類は、国際金融組織借款、外国政府借款、外国銀行と金融機構借款、バイヤーズ・クレジット（B/C）、外国企業借款、外貨建て債券の発行、国際金融リース、延払い借款、補償貿易における現金外貨償還債務、その他形態の対外債務の10項目に分けられた。上記国内部門が国内で法人登録している外資銀行と中外合資銀行に対する借入た外貨建て資金は外債と見なし、これら外資銀行と中外合資銀行の対外借款は外債と見なさない。<sup>(23)</sup>登記方法の実施を厳格に行うため、1989年11月外債の登記に関する実施細則を公布した。

上記「規定」の公布とほぼ同期間の1987年9月、中国人民銀行が「中国国内機構の海外発行債券の管理に関する規定」（「中国境内機構在境外発行債券的管理規定」）を公布した。本「規定」では、中国人民銀行が対外発行債券の審査、批准に責任を負うものとする。国家外貨管理局およびその支局は対外発行債券の管理部門であり、対外債券発行の審査、債券発行後の資金の使用状況と返済状況の検査に責任を負う。<sup>(24)</sup>

1989年4月、外貨管理局は「国際商業借款の借入管理の強化に関する通知」（「関与加強借用国際商業貸款管理的通知」）に関する意見を発表し、国際商業者間の規模を厳格に制限し、短期国際商業借款は残高管理を通じてその規模をコントロールす

る。さらに、1991年9月、「国内機構の国際商業借款の借入に関する管理弁法」（「国内機構借用国際商業貸款管理弁法」）を公布し、中長期国際商業借款と短期国際商業借款を分けて、それぞれの借款の借入の申請方法、借入金の制限管理、借入後の登記方法等について規定を定めた。この2つの法律は外資直接投資企業に適用しない。

## （2）外資直接投資企業に対する外貨管理

1984年以後、対外開放重点の拡大と沿海地域全面開放の動きに呼応して、外資直接投資の利用がかなりのスピードで発展してきた。特に、1992年にいわゆる「社会主義市場経済」という国民経済建設方針の確立を受けて、一気に外資直接投資が急拡大した。外資利用の凄まじい進展に適応するため、外資企業に対する外貨管理は比較的機動的、柔軟な対策を採ってきた。

外資の投資環境を改善し、外資直接投資企業の生産経営の便益や外貨利潤の使用の便益を図り、外貨収支の不均衡状況を解消するため、1986年1月、国務院が「中外合資経営企業の外貨収支のバランス問題に関する規定」（「国務院関与中外合資経営企業外匯収支平衡問題的規定」）を公布した。

1986年10月国務院が「外商投資の奨励に関する規定」（「関与鼓励外商投資的規定」）を公布し、外資直接投資企業間では、外貨管理部門の監督審査の下で、過不足外貨の調整を行うことができると規定している。同時に、中国銀行と中国人民銀行が許可した市中銀行は、外資直接投資企業<sup>(25)</sup>に対して、企業の現金外貨を担保にして、人民元の貸付業務を従事することができる。国務院の批准を受け、1990年12月、対外経済貿易部令第1号—「中華人民共和国外資企業法実施細則」を公布し、外資側が提供した先進技術により生産されたハイテク製品や国際市場において競争力のある高品質製品及び国内において輸入の必要のある製品を生産する場合、その製品を国内向けへ転売することが許され、国家外貨管理局の批准を受けた後製品の販売代金<sup>(26)</sup>を外貨建てで受け取ることができる。

上記は非金融部門の外資直接投資企業に対する外貨管理の様子であるが、金融部門の外資直接投資企業の外貨管理については、まず1985年国務院が「中国人民共和国経済特区における外資銀行、中外合資銀行に関する管理条例」を公布し、経済特区における外資銀行及び中外合資銀行の設立基準、設立申請の方法、業務内容等のガイドラインを規定した。この規定を基準にして、1987年6月中国人民銀行が「経済特区における外銀行、中外合資銀行の業務管理に関する若干の暫行規定」（「関与経済特区外資銀行、中外合資銀行業務管理的若干暫行規定」）を公布し、預貯金、貸付、投資、担保、貿易決済等の業務内容とこれら業務内容に対する検査方法等に

ついて詳細に定めた。

国務院の批准を受け、中国人民銀行が1990年9月「上海市外資金融機構、中外合資金融機構に関する管理弁法」(「上海市外資金融機構、中外合資金融機構管理弁法」)を公布した。本「弁法」は、上海市における外資金融機構、中外合資金融機構を設立する際の設立と登記方法、登録資本と運営資金の保有基準、業務範囲、業務管理、金融管理部門による監督検査、解散と清算の手続き等の項目を分けて、その内容を詳細に定めている。今回の管理弁法の公布は、上海市の浦東開発戦略の重要な一環として位置づけられている。

### (3) 海外向け投資の外貨管理

この時期における海外向け投資の外貨管理は、かなり厳格な管理の下で実施された。まずは、国務院の批准を受け、1989年3月国家外貨管理局は「国外投資のための外貨管理弁法」(「境外投資外匯管理弁法」)を公布し、国外投資のための申請方法、国外投資に関わる外貨収支の管理方法等についてのガイドラインを定めた。そして、その翌年の1990年6月、国家外貨管理局は「国外投資のための外貨管理弁法の実施細則」を公布した。具体的には、①国内企業による国外投資を計画する場合は、必ず国の計画部門に投資計画に関する詳細な書類を提出しなければならない。国外投資のための外貨資金は国内投資者が保有する留成外貨に限る。収益率の良いプロジェクトに関しては、批准を受けた後、外貨調整センターを通じて外貨資金の調達や銀行から融資を受けることが許される。②国外投資をするため、国内主管部門へ申請を提出する前、まず国家外貨管理局へ投資先国(地域)の外貨管理に関する情報や書類と国内投資企業の投資外貨資金の源泉証明を提出し、国家外貨管理局による投資外貨リスク評価と投資外貨資金の源泉調査を受けることが前提となっている。③国内投資企業は、国家外貨管理局へ投資回収計画の提出が求められる。投資先企業の利潤、株式およびその他外貨収益、操業停止あるいは株式移転後による外貨資産の管理について、期限内に国内送金を完了しなければならない。国家外貨管理局は投資企業が提出した投資回収計画の下で監督を行う。投資企業が国外投資登記を行う際に、利潤回収保証金として、投資外貨資金額の5%に相当する金額の外貨を事前に納めなければなら<sup>(27)</sup>ない。

### 〈7〉個人外貨管理の緩和

改革・開放政策へ転換以来、個人外貨管理は段階的に緩和してきた。1985年から、海外による国内居住者向けの送金や海外からの持込み外貨は、国内居住者個人の外貨建て通帳に預金することができ、規定範囲内での預金外貨の使用や外貨現金の引出が許されていた。1991年11月から、個人の所有外貨は外貨調整センターでの取引

を参加することができるようになった。このほか、国内居住者が海外への親族訪問、移民、留学、海外親族の扶養費などに必要な外貨は、出国証明や関連証明書をもって国家外貨管理局へ申請し、批准を受けた後、一定金額の外貨を支給し、批准の範囲や支給金額が緩和された。

1992年1月、国家外貨管理局、国家観光局連合で「観光用外貨管理弁法」（「旅游外匯管理弁法」）を公布した。同年10月、国家外貨管理局が「対外工事請負、労務及び技術合作外貨管理暫行弁法」（「対外承包工程、労務及技術合作外匯管理暫行弁法」）を公布した。

### Ⅲ 公定レートと為替調整センターレートの併設

#### 1 公式レートの一本化

本稿冒頭で述べたように、1984年まで実施した公式レートと貿易内部決済レート併存の為替相場管理手法は、中国の歴史的経済発展段階において、国民経済の発展方向の転換に大きな舵取りを行う際に採ってきた手法ではあるが、この手法の役割は極めて限定されたものであると同時に、その実施によって出てくる新たな問題点はすでにみた通りである。

体制転換に伴う為替管理に対する新たな動きは、貿易内部決済レートに向けての修正作業である。1985年1月1日、上記公式レートと貿易内部決済レートを統一させ、公式レートを一本化にし、レートは1ドル=2.8元と決めた。このレートは84年までの貿易内部決済レートと同水準である。

公式レートは一本化にしてから、90年代までの期間において、3回にわたる人民元の切り下げを行った。一回目は1985年10月30日に、1ドル=3.2元までに切り下げた。2回目は1986年7月5日に、1ドル=3.7元までに切り下げた。3回目は1989年12月16日、1ドル=4.72元までに切り下げた。ここでは、公式レートを一本化にしてから3回にわたって人民元レートを調整した原因についてみてみたい。まず国際的要因についてであるが、1985年以来、ドルの価値が下がる傾向にあった。1985年初期ごろ1ドル=251.4410円と1ドル=3.1680ドイツマルクに対し、2月に若干の上昇がみられたが、3月以後再び下がり、1985年10月30日には、1ドル=212.2563円と1ドル=2.6187ドイツマルクまでに下がった。さらに、1986年7月4日には1ドル=160.9669円と1ドル=2.1728ドイツマルクまでに下がった。当時の輸出奨励する立場からみれば、人民元を切り下げをしなければならない状況である。

次の国内的要因についてであるが、国内物価調整や輸出競争の激化により、輸出

外貨獲得コストがどんどん上昇してきている。一方、前述したような対外貿易の体制改革により、地方政府と輸出企業は、輸出獲得外貨の留成が認められるようになり、輸出入権の下放に加え、地方政府や輸出入経営権のある企業は国内外の価格差を利用し耐久消費財をどんどん輸入し、その結果、1985年の貿易収支は130億ドル超の赤字を残し、数十億ドルの外貨の流出を招いた。このような状況のままでは、何か対策を取らなければ、やっそここまで蓄積してきた外貨を一遍に失ってしまうばかりでなく、対外開放政策でさえも維持できなくなり、やがて対外経済関係を引締めるになりかねないことになる。しかし、当時は対外貿易体制の改革を中心とした対外経済体制の改革を推進する最中では、輸出を制限する方向での調整は極めて限定的なものなろう。そこで生まれた対応策は人民元の切り下げである。

さらに、3回目の切り下げに関して、1988、89年あたりの中国国内の物価上昇率はそれぞれ18.8%と17.5%に達し、同期の先進国の物価上昇率に比べ、かなり高い水準にあった。そして、1986年7月の切り下げ以来、3年間の輸出外貨獲得コスト水準はどんどん上昇してきている。1989年に、全国平均外貨獲得コストは4.7元(1ドル外貨を獲得するため払う人民元)に近い水準にあった。このほか、1989年は、対外貿易の経営請負制を実施し始めた年で、3年間の経営請負基準と輸出補助金が一変という条件の下では、人民元レート of 切り下げは、輸出促進に大きな役割を果たすことが期待される。

90年代に入って、93年までの期間において、公式レートはさらに3回の調整を行った。まず90年11月17日、1ドル=4.72元から1=5.22元に切り下げた。1990年という年は、1988年から始まった対外貿易請負制の最後の年となり、1991年から対外貿易の損益自己負担経営システムを切り替えるための準備作業として、今回の切り下げを実施したと考えられる。

91年以後、外貨調整センターの運行体制がさらに改善され、取引額が不断と拡大し、調整レートも外貨高になる一途であった。公式レートも外貨調整レートを追随する形で切り下げを行い、1991年年間平均レートは1ドル=5.43元、92年は1ドル=5.75元、このレートは1993年まで続いた。

## 2 人民元切り下げによる貿易収支調整作用に対する評価

自国通貨の対外価値を切り下げにより、輸出を促進できる作用は言うまでもない有効な手段である。この時期の中国の人民元切り下げの主要な目的の一つは輸出促進のためであろう。85年以後の切り下げにより、貿易収支に対する影響は明らかであった。83年までの貿易収支は基本的に均衡状態で、若干の黒字を残った。しかし、



表2 1985～93年までの貿易収支状況

単位：億ドル

年	輸 出	輸 入	貿易収支
1985	273.5	422.5	－149
1986	309.4	429.0	－119.6
1987	394.4	432.1	－37.7
1988	475.2	552.8	－77.6
1989	525.4	591.4	－66
1990	620.9	533.5	87.4
1991	718.4	637.9	80.5
1992	849.4	805.9	43.5
1993	917.6	1039.5	－121.9

出所：『中国対外経済貿易年鑑』編輯委員会編『中国対外経済貿易年鑑・1994/95』，中国社会科学出版社，461頁より作成。

1984年に入って、前述したとおり、経済体制の改革が更に進められ、企業自主経営権の拡大、活発な貸付、輸入の急増、マクロコントロール機能の欠如、基本的経済建設全体が過熱状態になった。その結果、1984年の貿易収支は12.7億ドルの赤字を計上した。1985年もこういった状況はさらに深刻になり、当年貿易収支赤字額は149億ドルに上った。国の外貨準備は1983年の89.01億ドルから1985年の26.44億ドルまでに急減した。

このような状況の下で、前述したように、1985年10月と1986年7月、極めて短い期間において、人民元の切り下げが2回に渡って実施されたわけである。その結果、1987年の輸出額は対前比27.5%増で、輸入額は対前年比わずか0.7%増で、貿易収支赤字額は前年の120億ドルから37億ドルまでに縮小した。さらに1989年の切り下げを通じて、1990年の輸入はマイナス成長へ転じ、1991年の貿易収支黒字額は80億ドル

表3 1985～93年の外貨準備（金準備除き）

単位：億ドル

年	外貨準備
1985	26.44
1986	20.27
1987	29.23
1988	33.72
1989	55.50
1990	110.93
1991	217.12
1992	194.43
1993	211.99

出所：国家統計局編『中国統計年鑑・1994』，中国統計出版社，546頁より作成。

に達した。

しかし、こういった調整作用は、当時の状況からみれば、かなり限定されたものになったしまった。人民元切り下げによる貿易収支に対する調達作用について、以下の点から評価を試みたい。

#### (1) 輸出商品構造により制限される輸出促進作用

理論的にいえば、一国の通貨切り下げは、自国の輸出商品の輸出価格の引き下げをもたらし、それによって当該商品の国際競争力が高められ、輸出促進が図られるわけである。しかし、この場合は、輸出量の増加率はその商品の価格の引き下げ率を上回らなければ、輸出総額の増加につながらないはずである。一方、通貨切り下げ後、輸出商品の輸出量が増加できるか否かは、輸出商品の需要の価格弾力性によって決る。一般的にいえば、一次産品の価格弾力性が小さい。すなわち、輸出価格引き下げの幅が需要増加の幅より大きくなる。軽工業品、繊維品の場合は、輸出価格引き下げの幅が需要増加の幅とほぼ同水準にある。奢侈品やハイテク産品の場合は、輸出価格引き下げの幅より需要増加の幅のほうが大きくなる。当時の中国の輸出商品構造上の特徴は、一次産品と低付加価値工業製品を中心とする輸出構造となっている。これに対し、輸入商品構造上の特徴は、生産や生活上において、必需品を輸入する構造となっている。このような輸出入構造は通貨切り下げによる輸出促進効果を低下させてしまうことになり、貿易収支のアンバランス状況を改善する効果が薄くなる。

#### (2) 貿易体制、為替管理体制により制限される輸出促進作用

1985年以後、対外貿易体制改革の進展やそれに適合する形での為替管理体制の改革は、計画経済を主とする多種経済体制が併存している国内経済体制全体の中で、その改革が進められたものの、対外貿易は国内経済計画にとっての過不足の調節手段としての地位から免れえなかった。80年代後半以後の対外貿易の経営請負責任制、損益自己負担システムを実施してきたものの、外貨の獲得は依然として国からの達成指標として与えられ、為替レートの調整は、企業のミクロ経済調整に積極的な作用が働かないのである。

#### (3) 財政負担減に作用しない為替レートの切り下げ調整

この問題は二つの面から現れる。一つの面は、為替レートが切り下げでも、外貨獲得コストが為替レートより高い輸出商品に関しては、依然として輸出補助金を与えなければならない。一方、輸出外貨獲得コストが比較的低い一次産品は、為替レートの引き下げにより、輸出競争が激しくなり、却って、輸出外貨獲得コストを高める作用が働き、輸出計画を達成するため、場合によっては輸出補助金を与えな

ればならないのである。今一つの面では、前述したとおり、この時期の輸入の構造上の特徴としては、生産や生活上において、必需品を輸入する構造となっているので、85年以後、国民経済建設のため、輸入が増える一途にある（1989年の天安門事件の影響による1990年の輸入減を除く）。為替レートの切り下げにより、輸入品の国内販売価格が変化しなくても、輸入コスト増によって発生する赤字部分が財政補助金によって埋める必要ができ来る。もし為替レートの切り下げにより発生する輸入コスト増を抑えるため、国内販売価格を引き上げたら、国内のインフレーションをさらに高めることとなる。

上述の内容をまとめてみると、為替レートの切り下げのみでは、輸出促進や、貿易収支ないし国際収支バランスの調整といった作用は、極めて限定的なものであり、為替相場政策は孤立に存在するものではなく、国のマクロコントロール政策、貿易体制・為替管理体制改革と有機的に組み込まれたものとして、初めてその政策の積極的役割を果たすことができであろう。

### 3 為替調整センターの為替レート設定

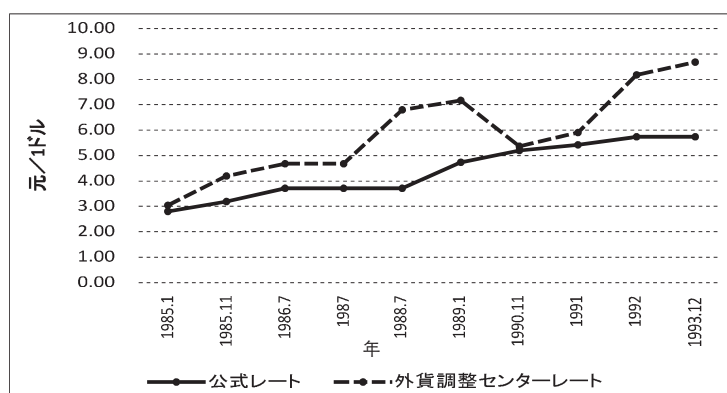
すでにⅠの部分でみたとおり、外貨調整センターによる外貨調整業務は1980年から始まった。1984年対外貿易体制改革の進展により、外貨調整センターの運行もそれに合わせて調整を行った。外貨調整センターを設立するまでは、外貨調整業務を担当してきたのは中国銀行だった。1985年11月深圳で全国初の外貨調整センターを設立した。1985年公式レートが一本化にした後、外貨調整センターでの外貨調整レートは公式レートを基準にし、外貨調整レートは最大10%の変動幅を付けることが許される（1ドル＝2.8元の最初の公式レートからすれば、外貨調整レートは最大1ドル＝3.08元で取引すること）。調整センターで取引ができる外貨は、海外から国内金融機関の外貨預金口座へ直接振込まれた預金外貨と、国内企業の留成外貨のみとなっている。留成外貨については、まず預金外貨へ換えてから調整センターで取引を行う。

しかし、1985年に入り、国内経済は過熱状態になり、物価上昇により、輸出外貨獲得コストが上昇する一途にあった。このような状況の下では、上記外貨調整センターの外貨調整レートでは、外貨の需給の実態を反映できなくなっている。そのため、1985年10月上海で外貨調整レートの引き下げを実験的に実施し、調整レートを1ドル＝4元に切り下げた。10月に設立した深圳の外貨調整センターでも変動幅の制限を緩めた。

さらに、外資直接投資の増加とともに、前述したように外資直接投資企業の外貨

アンバランス問題も表面化になり、外貨調整センターでの外貨調整作用を推進するため、企業がもっている留成外貨額度を預金外貨に換えるため、これまで公式レートを基準にしていたが、1986年、留成外貨額度を預金外貨に換えるためのレートを1ドル＝1元し、預金外貨調整レートは1ドル＝4.2元に調整した。経済特区、海南行政区、外資直接投資企業間の外貨調整レートに制限をせず、売買の双方が協議によって調整レートを決めることが許可された。

1991年以後、個人外貨の外貨調整センターによる外貨売り取引への制限を撤廃した結果、外貨調整センターによる外貨売りへの制限措置はすべて取り消された。そして、92年社会主義市場経済建設という新しい政策の実施、それに伴う対外開放の拡大、輸入関税の引き下げ、一部の輸入代替商品リストの撤廃など緩和策の実施により、外貨調整センターでの取引がますます活発になり、調整レートも次第に高騰した。1992年年平均調整レートは1ドル＝5.80元、93年年平均調整レートは7.30元となった。



出所：公式レートの数値は『中国対外経済貿易年鑑』編輯委員会編『中国対外経済貿易年鑑』各年関連資料、外貨調整センターレートの数値は林桂軍著『人民幣匯率問題研究—兼析現代西方匯率決定理論』、対外経済貿易大学出版社、1997年、38～55頁、許少強・朱真麗著『1949～2000年の人民幣匯率史』、上海財経大学出版社、115～119頁の記述により作成。

図2 1985～93年の公式レートと外貨調整センターレートの比較

## おわりに

本稿は1985～93年までの中国の為替管理についていささかの整理を行った。周知のとおり、当該時期は、いわゆる中国の改革・開放政策を実施し始めた1978年以来、83年までの実験期を経て、84年からの本格的体制改革突入期（84～87年）に入り、

そして、88年から導入された全面的請負経営責任制による旧体制から脱皮する試走期(88～90年)、さらに、91年から導入した損益自己負担システムによる旧体制脱皮期（91～93年）といった3つの段階を経過している。旧体制から新体制へ移行していくプロセスにおいて、制度的改革が最もダイナミックに動いているのがこの時期の特徴であるといえよう。

上述のような特徴をもつこの時期の為替管理は、上部構造である貿易体制の改革に適合する形で進められることは言うまでのないことであろう。各段階における為替レートの設定管理を含めた為替管理の全般についての内容はすでにみたとおりである。当然それぞれの段階に実施していた為替管理政策は、国内経済発展と対外経済交流に大きな役割を果たしたが、同時に、それぞれの段階の政策の有効性は、国の開発戦略によって大きく左右され、場合によっては、様々な面で内在的矛盾が出てきたことも事実であろう。この時期の為替管理における新たな試みから、1994年の為替管理体制改革のための経験が大いに蓄積されたという点からいえば、当該時期の為替管理を積極的に評価すべきであろう。

今後の課題として、1993年までの為替管理改革の実態を踏まえた上で、1994年の為替管理体制改革の実施、WTO加盟までの為替管理の変遷を整理してみたい。

## 注

- (1) 拙稿「貿易内部決済レート実施期（1981～84年）における中国の為替管理」、『広島経済大学創立四十周年記念論文集』所収、2007年。
- (2) 中国当局にはずっと単一為替レートと主張してきたが、後の時期になって、一部の学者は公にこれが二重為替レートであると主張する。
- (3) 呉念魯・陳全庚著『人民幣匯率研究』（改訂版）、中国金融出版社、2002年、102頁。
- (4) 同上書、102頁。
- (5) 同上書、102～103頁。
- (6) 同上書、103頁。
- (7) 同上書、88～89頁。
- (8) 同上書、89頁。
- (9) 同上書、89頁。
- (10) 片岡幸雄「中国の貿易システムの変革」、金子敬生・安元泰編『東アジアの経済発展』、溪水社、1990年、238頁。
- (11) 当該時期における中国の対外貿易体制の改革の詳細な内容に関しては、片岡幸雄著『中国の対外経済論と戦略政策』、溪水社、2006年、上野秀夫「中国の貿易制度改革と外貨留保制」、近畿大学『商経学叢』、Vol.38 No.2をご参照されたい。
- (12) 『中国対外経済貿易年鑑』編輯委員会編『中国対外経済貿易年鑑・1985』、華潤貿易諮詢有限公司出版、1985年、29頁。



- (13) 梶田幸雄「外貿代理制の争点」,『中国経済』,JETRO,1991年3月号,62頁。
- (14) 片岡幸雄著『中国の対外経済論と戦略政策』,溪水社,2006年,236頁。
- (15) 呉巍・宋公平編著『中国外匯管理』,中国金融出版社,1991年,37頁。
- (16) 1987年までの外貨留成制度の詳細については,上記拙稿ご参照されたい。
- (17) 片岡幸雄「中国の貿易システムの変革」,金子敬生・安元泰編『東アジアの経済発展』,溪水社,1990年,223頁。
- (18) 盧璋「中国の外貨留保制度(Ⅰ)」,『アジア経済』,アジア経済研究所,1990年,55頁。
- (19) 殷介炎・凌則堤・宋海鵬主編『中国外匯管理与經營概覽』,经济管理出版社,1993年,557頁。
- (20) 盧璋「中国の外貨留保制度(Ⅱ)」,『アジア経済』,アジア経済研究所,1991年,44～45頁。
- (21) 劉光燦・蔣国雲・周漢勇『人民幣自由兌換与国際化』,中国財政経済出版社,2003年,423頁。
- (22) 呉念魯・陳全庚著『人民幣匯率研究』(改訂版),中国金融出版社,2002年,329頁。
- (23) 殷介炎・凌則堤・宋海鵬主編『中国外匯管理与經營概覽』,经济管理出版社,1993年,595頁。
- (24) 同上書,584頁。
- (25) 同上書,485～486頁。
- (26) 同上書,500頁。
- (27) 同上書,526～528頁。